

令和3年第4回高山市議会定例会 一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
6月10日(木)	1. 笠原 等 議員	高山市政クラブ	1
	2. 石原 正裕 議員	高山市政クラブ	2
	3. 西本 泰輝 議員	高山市政クラブ	3
	4. 西田 稔 議員	高山市政クラブ	5
	5. 榎 隆司 議員	高山市政クラブ	6
	6. 上嶋希代子 議員	無 会 派	7
6月11日(金)	1. 倉田 博之 議員	創政・改革クラブ	8
	2. 松林 彰 議員	清和クラブ	11
	3. 松山 篤夫 議員	清和クラブ	13
	4. 車戸 明良 議員	清和クラブ	15
	5. 水門 義昭 議員	斐翔・自民クラブ	17
6月14日(月)	1. 小井戸真人 議員	無 会 派	19
	2. 山腰 恵一 議員	無 会 派	20

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【笠原 等 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について

- ①現時点における市内での接種状況と高山地域における集団接種及び個別接種の予約状況は
- ②基礎疾患のある方や高齢者施設の介護従事者への対応について、市の考えと今後のスケジュールは
- ③キャンセル分についてはどのように対応するのか
- ④今後、未接種の方へのハラスメントが生じることが懸念されるが、対応について市の考えは

2. 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について

- ①原則的に全員参加であった市内の中学校部活動が今年度から任意参加になった。現状の部活動の加入状況は
- ②教師の働き方改革の一環として部活動指導員を配置しているが、現在の状況と今後の方針は
- ③昨年度から設置している部活動検討委員会の協議内容について市はどう捉え、どう関わり、保護者や関係者等にどのように伝えていくのか。また、子ども達をはじめ保護者や関係者等の意見をどのように反映させていくのか
- ④教師の働き方改革という視点ではなく、子どもたちの学校生活を充実させる視点こそ最優先されるべきと考えるが、市の考えは

【石原正裕 議員】

1. コロナ禍からポストコロナ社会までを見据えた新たな視点での観光地としての取組について
 - ①安心・安全な旅を提案し、地元としても安心して観光客を歓迎できる観光地であるために、観光ニューノーマルに対応した飛騨高山モデルを構築する考えは
 - ②これからの旅行市場の主役となる、デジタルネイティブ世代のニーズを捉えた、新たな観光スタイルのあり方についてどう考えるか
 - ③観光都市飛騨高山における、アニメツーリズムの可能性についてどう考えるか
 - ④ぶり街道を捉え直し、食でつながる広域連携により新たな観光街道とすることについてどう考えるか

2. SDGs 未来都市の実現に向け、環境・社会・経済の3側面が連環する自然共生型コミュニティの形成を図り、飛騨高山SDGsとして取り組む考えについて
 - ①SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」からみた飛騨高山SDGsの取組として、環境配慮型トイレの配備と普及への考えは
 - ②中山間地域における人々の暮らし、水環境、地域資源、様々なステークホルダーの連環により自然共生型コミュニティを形成して、持続可能で自走できるまちづくりを目指していくべきと考えるがどうか

【西 本 泰 輝 議員】

1. 日本一広い市域全体の地域資源を活かしたSDGs未来都市の取組について

- ①SDGs未来都市の選定により、自治体行政と最も関連の深い目標である「11. 住み続けられるまちづくりを」についてどのように取り組んでいく考えか
- ②地域資源の活用は、SDGs未来都市の提案や第八次総合計画の地域のまちづくりに謳われているが、SDGs推進の取組の中で各地域の地域資源をどのように活かしていくのか
- ③地方創生SDGsのキーワードである自律的好循環の形成に向け、多様なステークホルダーとのつながりの強化など、積極的な展開を図る飛騨高山SDGsパートナーシップセンターを設置し、協働・連携による地域課題の解決や新たな発想の創出を図ることについての具体的なイメージは
- ④特に注力する先導的取組である自治体SDGsモデル事業について、市はSDGsを原動力とした「国際観光都市飛騨高山」の創造を提案しているが、目指すべき観光の姿をどのように描いているか
- ⑤市域の約92%を占める森林は、SDGs17分野のうち14分野に関わる地域資源であることから、森林空間利用による地域の賑わいや経済波及効果が期待される森林サービス産業の創出に、市として、健康・福祉・観光・教育など様々な分野のステークホルダーを巻き込んで積極的に取り組んでいくべきではないか

2. 位山船山県立自然公園を中心とした飛騨高天原地域の魅力を活かした市の南玄関の活性化について

- ①市営スキー場のモンデウスとアルコピアのうち、どちらか一方を廃止し、廃止する地域では地域の状況に応じた地域振興策を検討し、両地域が緊密に連携することで地域一体としての魅力の向上と活性化を図るなどの方向性が示されているが、一之宮地域と久々野地域の一体としての魅力向上と活性化についてどう考えているか

- ②モンデウスとアルコピアに関する地元説明会や意見交換会等では、飛騨高山スキー場も含めた市営3スキー場で存続・廃止を検討すべきという意見や、飛騨高山スキー場の存続・災害復旧に対する疑問の声が多く、存続・廃止の理解や両地域の連携、地域づくりへの影響が懸念される。飛騨高山スキー場の災害復旧の状況と存続に対する市の考えは
- ③あらかぎ湖を含む位山船山県立自然公園を中心とした飛騨高天原地域は、古代ロマンや飛騨の匠街道の歴史、分水嶺・原生林・溪流・四季折々の自然、田園風景や果樹園など他に誇れる地域資源を有しており、森林空間なども有効に活用した市の南玄関の要所として地域の活性化を図れないか
- ④一之宮地域と久々野地域では、まちづくり協議会が連携して新たな組織を設け、四季を通じた飛騨高天原地域の活性化へ向けた計画づくりや人材育成などに一体となって取り組む動きがある。地域をまたぐ広域的な地域づくりのモデル事業として、市や飛騨高山大学連携センターなどによる人的・財政的支援ができないか
- ⑤昨年の7月豪雨災害で崩落した国道41号の迂回路として重要な役割を果たした主要地方道宮萩原線について、特にあらかぎ湖から萩原町山之口までの一部区間の早期改良を進めるとともに、国道41号の防災・緊急道路や生活・観光道路等として下呂市とともに全線2車線化の実現を県に働きかけられないか

【西 田 稔 議員】

1. 安心で安全なPCR検査について

- ①発熱があった場合、かかりつけ医では拠点病院での発熱外来受診をすすめられるが、自宅から一歩も外へ出ることなくPCR検査を受けられるシステムもある。市でも広く周知してはどうか

2. まん延防止等重点措置下における小学生の地域スポーツ活動について

- ①小学生の地域スポーツ活動について、市と関係団体等との連携の状況はどうなっているのか。また、市としてきめ細かな情報提供など支援をしっかりと行うべきではないか

3. 精神の障がい等のある方への支援策について

- ①精神障害者保健福祉手帳の交付に至らない人でも、持続的にケアが受けられるシステムを構築すべきではないか
- ②市内において精神の障がいなどに悩む人を支える様々な活動が行われているが、市として支援してはどうか

【榎 隆 司 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症対策の現状と今後の対策について

- ① コロナ禍により影響を受けている事業者の状況をどのように把握し、どう対応しているのか
- ② コロナ禍を踏まえ、ふるさと納税を増やすために、仕組みやPR方法について改善が必要ではないか
- ③ 災害時における指定避難所の感染対策にどのように取り組んでいるのか
- ④ 感染者の自宅にいる家族等に対して、買い物・食事等のサポートが必要と考えるが

2. 子育て環境について

- ① 周産期医療体制の充実に向けた取組内容と今後の方針は
- ② 心療内科など専門性の高い医療機関については、3市1村で連携し維持する必要があると考えるが
- ③ 市内の病院で対応できないとき、岐阜方面などへ移送される。交通費等の通院負担への補助が必要と考えるが
- ④ 産後ケアの支援内容で、個人負担額の軽減ができないか
- ⑤ 不登校の児童生徒が増加し、内容が多様化している。「であい塾」の機能を強化する必要があると考えるが
- ⑥ 不登校の児童生徒が民間の施設を居場所の一つとして利用していると聞いている。市と民間の施設とで連携ができないか
- ⑦ 学校での熱中症対策と新型コロナウイルス感染症対策を合わせたマニュアルが必要と考えるが

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

- ① 5月の急激な感染拡大の原因と分析は
- ② 市は感染者が出た場合、幼稚園、保育園、小中学校においてどんな対応をとってきたのか
- ③ 感染者の早期発見は重要であり、PCR検査の幅広い実施が必要と考える。市独自でPCR検査機器を購入し、無償貸付制度をつくる考えはないか。また、希望者全員に無料でPCR検査を受けられるような補助制度についてはどうか

2. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所への支援とワクチン接種について

- ① 飲食店などへのテナント賃料に対する支援を行う商業機能等持続化事業補助金は、4月以降も継続できないか
- ② ワクチン接種にかかわる医師、看護師、その他の要員の報酬、時間給などをどう決めているのか
- ③ 3月に高山市議会が行った「コロナ禍で困窮する中小事業者等に対する応援給付金の創設を求める決議」に対する検討状況は

3. コロナ禍での子どもの実態と支援について

- ① 小中学校において、不登校の児童生徒が増えているとの話だが、高山市の実態はどうなっているか
- ② 生理用品の配置を各トイレの個室に設置してもらいたいという声への対応は
- ③ 一人1台タブレット端末時代への市の対応はどこまで進んでいるのか。また、どんな課題が出ているか
- ④ ヤングケアラーが17人に1人いるという報道があったが高山市の実態は

4. 補聴器購入補助制度について

- ① なぜ、補助制度の導入が遅れているのか。検討状況はどうなっているか

【倉 田 博 之 議員】

1. 行政と特定の宗教団体との関わりにおける公明性の担保と採納事務の取り扱いについて

- ①火葬場は多くの個人にとって人生観や死生観と深い関わりを持つ施設であり、さらには宗教哲学にもつながる精神性の高い施設であることから、建設に関しては、用地の寄付といった特定の宗教団体の色濃い関与に対して、いかなる団体であるかに拘わらず生理的な不快感や嫌悪感を示す声がある。また、用地の寄付を申し出ているとされる宗教団体（以下「教団」という。）と市との関わりにおける便宜や付度などを懸念する意見も多く多くの市民から寄せられている。これまでの市全体の行政事務において、市は教団と適切な関係性を保っているのか。用地の寄付採納後において、その公明性を今後どう担保していくのか
- ②火葬場候補地説明会において、何人にも認められている信教の自由を踏まえるうえで、参加者から市長と教団との関係について質問が出された。このことは、市としての判断に市長個人と教団との関わりが影響しているのではないかという疑義が市民に生じていることに他ならない。副市長が回答しているが、公の場で全市民に向けた市長の言葉が必要ではないか
- ③ペルー国ウルバンバ郡との友好都市提携において、教団が大きく関与したという憶測が巷間に伝搬している。教団との関連が深い在高山ペルー名誉領事館の存在からも、程度はともかく何らかの連携はあったはずであり、それは問題ではなく隠す必要もないことだが、市はことさらそこに触れずにいるようにも伺える。非常に不自然であり、かえって適切な関係性を疑われる結果を招いているのではないか
- ④凍結状態であった旅行村線の路線変更については、教団側の意向と地元住民要望が一致した横断歩道の設置に関し、その要件を満たすための大英断と評価する。市内には他にも多くの横断歩道の設置要望箇所があり、それらも含めた様々な住民要望に対しても、市は本事例で示した絶大な尽力を市民に約束したものと期待できる。これまでよりさらに、市民要望に対し親身に寄り添う姿勢を示したものと捉えてよいか

- ⑤山田町及び上岡本町6丁目に位置する教団の新施設建設のための大規模開発において、当該地には市民が利用するために市が整備した市道やそれに付随する上下水道施設などの市有財産があったと思われるが、それらについてどう対処されたのか。開発に伴いそれらを廃止し有償で開発事業者に譲渡されたのか
- ⑥市は火葬場候補地となっている教団所有の丹生川町大萱の土地について、市から教団に対し能動的に寄付を促したことはないと言い続けているが、教団側も能動的に寄付を申し出たものではないと言われたことを、数人の議員が教団からの聞き取りのうえ確認している。整合性をどう捉えたらよいのか
- ⑦市から用地寄付を働きかけたのであれば、選考プロセスを蔑ろにしたものとして糾弾されなければならない大問題だ。一方で、用地寄付に対し市の働きかけがなかったというのであれば、当初の候補地公募時に教団が自ら応募したものを、さらに選考過程の重要な局面で用地寄付の意思を表明されたということになってしまい、明らかに選考を有利に運んで当該地へ火葬場を誘致しようと教団側が意図したものと理解せざるを得なくなる。以前の福祉文教委員会で、教団の意図についての確認を市に問いかけたが、副市長からは、そのことを確認しようとしたこともなく今後確認しようとも思わないとの答弁があった。その後、教団にそういった意図のないことは議員による聞き取りの際に確認しているが、市があくまで自らの能動的関与を否定し相手方からの申し出だと主張するのであれば、教団への聞き取りや意思確認により、誘致と取られざるを得ない意図と目的を明らかにしなければならないし、それは公的機関としての当然の責務であると考え。そのうえで土地の寄付行為の受容について検討すべきであり、それを行わずして無審査で採納を決定することは、市の怠慢であり責任感欠如のそしりを免れない。このままでは市の主張の公明性は担保できないものと考えがどうか

⑧火葬場候補地の決定プロセスに関する市民意見への対応説明において、市は用地寄付について「寄付を理由として特別な対応をすることはないが、市民の疑義を招くことのないよう、寄付に係る事務の取り扱いについて、要綱などの制定を検討する。」と回答しているが、それはどういったものか。多くの自治体で整備されている採納事務の取り扱いに関する要綱や規則と受け取ってよいか。真実か否かに関わらず、これまでやこれからの行政事務について多くの市民が訝しい思いを抱いている現状において、口だけではなく毅然とした態度でそれを払拭することは公共の事務に携わる者として絶対の責務である。採納事務取扱規則などを策定することにより、特定の宗教団体や政治団体からの寄付を制限し、もって自らの公明性を市内外に証明することは公共の事務に携わる者として必須の行動と考えるがどうか

【松 林 彰 議員】

1. 難病支援について

- ①飛騨管内全域と高山市において難病指定されている方は何人いるのか。また、医療費の補助等、国・県・市が行う具体的な施策はどのようなになっているのか
- ②難病療養者通院助成として通院1回当たり4,500円、月4回までを助成しているが利用実績は。また、1回当たり4,500円では片道の交通費にも及ばないが算出根拠は

2. 新型コロナウイルス感染症対応について

- ①飛騨医療圏域においては、複数の医療機関における受け入れ可能病床数が約100床ある中で、一時的に80%にも及ぶ入院者も確認された。また、待機の医師と常駐する看護師がいる指定のホテルでは、38床のうち、数人が使用されたこともあった。これまでは、このような情報は公開されなかったが、最近になってようやく公開されるようになった。これまで情報を公開しなかった理由は。また、公開しなかったことによる影響はどのようなであったのか
- ②感染症の発生以来1年半が経過し、医療が逼迫する中で病床の確保についてはどのように検討・協議されているのか
- ③PCR検査で保健所が費用補填するのは陽性となった人の濃厚接触者だけであり、濃厚接触者以外の検査費用は個人負担になっている。各事業所、個人においては一時的に大きな負担となり、市単独の補助も必要と考えるが市の見解は
- ④ワクチン接種において、余ったワクチンの対応は自治体によって様々である。1瓶当たり6回のワクチン接種ができるが、予約にキャンセルが出た場合、市ではどのような手順で対処されるのか。また、64歳以下の市民への接種はいつから実施する予定なのか

3. 委託業務契約について

- ①本年度の道路橋りょう点検調査等委託料は、7,450万円計上されている。その中で随意契約による委託料はいくらで委託先はどこなのか。また、随意契約理由は、地方自治法施行令第167条の2第1項の何号に該当するのか。また、その根拠は
- ②高山市は合併後15年以上経過している中で、職員は橋梁に関する知識等を熟知している。市町村に技術力も人員も有れば、随意契約など必要なく通常の指名競争入札での対応が可能であると思うが市の見解は
- ③現在の建設業務の入札形態では、1件の業務に対し15社以上も指名されることがあり、一般競争入札並みの状況である。市は公契約条例を制定しているが、随意契約の根拠等、ガイドラインを策定し、対応を明確化すべきだと思うが市の見解は

【松 山 篤 夫 議員】

1. 過疎化対策について

- ①過疎新法が4月に制定された。新法の根底には、過疎地域を都市とは異なる可能性を持つ地域として捉え、その持続的発展を図ることが国土の価値を高め、国の多様な発展をつくり出すという思考があり、過疎地域を支援する意味をより明確にしている。前法で記述がなかった人材の育成・確保が最初に取り上げられているが、市はこの人材の育成・確保に対してどのような政策を考えているのか
- ②特定地域づくり事業協同組合制度。農業や建設、観光業など過疎地の事業者は季節によって繁閑の差が大きく新規雇用に踏み出しにくい。この制度により地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出でき、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場を作り出し、地域内外の若者等を呼び込むことができるとともに地域事業者の事業の維持拡大を推進することができる。この制度活用に対する市の考えは
- ③高齢化が進む集落の生活基盤を守るために小型無人機ドローンを活用した荷物配送の可能性を探る動きが出てきている。空路設定することが本格運用につながるのも、既に数本の空路を確保している自治体もある。山間部や高齢化集落に日用品を配達するために有効であると考え、市のドローン活用への考えは
- ④市には、希少種・絶滅危惧種はどれくらい存在しているのか。また、それらの保全環境のためにどのような対策が実施されているのか
- ⑤農地は日本の国土の中で重要な自然的要素であり、多くの生物も生息している。無理に耕作放棄地を解消する必要のない地域もある。環境・生物多様性の視点から、環境との調和に配慮して耕作放棄地を自然公園化することに対する市の見解は
- ⑥海外では、持続可能な農業の担い手として小農や家族農業への注目が集まっている。日本でも農業を支える多様な小規模・家族農家が継続できる方向性を見出すことが重要と考える。小規模・家族農家が展開する多様な農業のための政策や制度構築の必要性に対する市の見解は

- ⑦アメリカやカナダ、それにヨーロッパの建材価格が跳ね上がった。そのため、製材業者や集成材業者は国産材へ殺到し、日本でも価格が高騰している。同時に品不足にもなった。この木材価格の高騰現象は「ウッドショック」と呼ばれるようになった。国産材の需要が増え、高値が付けば、林業は活性化し、山村経済も立ち直るきっかけになるのではと期待する声も出ているが、簡単には増産できない体制である。市における木材価格の推移と増産の状況は
- ⑧日本の林業の大きな問題の一つに、木材販売における森林所有者の利益が異常なまでに圧縮されていることがある。今回の木材価格の高騰は森林所有者に還元されているのか
- ⑨森林サービス産業は、新たな森と人のかかわりを創造するために林野庁が推進するもので、新たなビジネス創出の機会として期待されている。令和3年度のモデル地域・準モデル地域の公募が開始されたが、市の公募の意思は

2. 教育・福祉対策について

- ①国はヤングケアラーと呼ばれる家族や兄弟の世話を担う18歳未満の子どもの支援策をまとめた。一部の教育や介護の現場では、声を上げにくい子どもたちを見つけ出す試みが始まっているが、市の今後の状況把握への対応策は
- ②児童生徒にわいせつ行為をした教員を再び教壇に立たせないための新たな法律が5月28日に成立した。子どもへの性暴力の根絶に向けた一歩だと評価の声が上がる一方で、運用面で残された課題が多いとの声もあるが、教育長の見解は
- ③市から海外へ出かける市民に対して、コロナワクチン接種証明書の英語での発行はどうなっているのか

【車 戸 明 良 議員】

1. コンテンツツーリズムについて

- ①コンテンツツーリズムによる観光振興・地域振興・まちおこしの取組の現状と考えは
- ②人気漫画「呪術廻戦」はテレビアニメが放送され人気に火が付き、ポスト「鬼滅の刃」との呼び声が高い。作品に登場するキャラクター「両面宿儺」が、高山市に伝説が残る豪族と同名だとして、ファンがゆかりの地として訪れるなど話題となっている。アニメツーリズムの現状をどう捉えているか
- ③両面宿儺のゆかりの地が点在するこのエリアが話題となっている呪術廻戦の映画化が決定し今年の冬に公開される。公開前の観光プロモーションが重要と思われるが、どう展開していくのか
- ④両面宿儺の故郷として知られる地元の状況と両面宿儺による地域おこしの住民の取組や、地域振興を向上させる方策は
- ⑤両面宿儺が住んでいたとされる岩穴「両面窟^{くつ}」は市の文化財に指定されている。現在、落石危険等のため閉鎖している状況だが、どう活かすのか。また登り口の起点にある遥拝所や、戦の前夜最後の晩餐をとったされる「お膳石」、戦いに行くときに踏んだと言われる「宿儺の足跡」などの現在の状況と取組は
- ⑥宿儺かぼちゃをベースにしたプリン、焼酎、大吟醸酒、お守りなど従来から両面宿儺の名を持っている商品の販売が伸びつつある。オリジナル商品の開発などの仕掛けや、公開中と公開後を視野に入れたプロモーションは

2. 脱炭素社会と再生可能エネルギーについて

- ①脱炭素化の取組として、市は平成22年に地球温暖化対策地域推進計画を、また平成26年には新エネルギービジョンを策定し、いずれも令和2年度までの計画期間となっている。それぞれの計画の総括は

- ②市は、高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の提言を受け、地域の民間事業者が主体となった公益性のある熱供給ビジネスの創出により、木質バイオマスの需要先の拡大を図ることを踏まえ、地域循環型社会を目指し、宇津江四十八滝温泉しぶきの湯とひだ荘川温泉桜香の湯において、木質バイオマス導入促進のモデル的な事業を行ってきているが、木質バイオマス熱供給事業の検証は
- ③市は国連が掲げる持続可能な開発目標の実現に向け、観光と環境の両立を図る提案が優れているとして「SDGs 未来都市」に決まった。その中で環境の保全、脱炭素に向けた取組を進めるとして評価されている。脱炭素社会の早期実現に向けた方向性は
- ④国は2030年度までの温室効果ガス排出量の削減目標を、2013年度対比で46%減という高い目標を掲げている。県も脱炭素計画を策定し県庁や県の機関の温室効果ガス排出削減目標として2030年度に2013年度比で70%減を設定し、施策を展開しようとしている。市や市の関連機関などが率先して実行する姿勢を示していく取組は
- ⑤脱炭素法が5月26日に成立した。国は、2050年までの脱炭素社会実現を明記し、自治体が促進区域を設ける制度や、住民の雇用や災害時の電力供給など地域活性化につなげる地域脱炭素化促進事業を定めている。市の温暖化対策や新エネルギー導入の取組はどうなっているのか。また、推進を図るために事業者や市民が事業検討や着手につながるような窓口の整備や情報発信などの取組を考えているのか

【水 門 義 昭 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策と、感染者や濃厚接触者等への支援体制について

- ① 5月以降、感染が急拡大しているが、市における罹患者の病状や病床使用率、宿泊療養施設など医療体制はどのような状況なのか。また、どのような感染経路で罹患されたのか、クラスターが発生しているのかなど、現状の生活の中で更に注意すべき行動は無いのかといった不安の要因が多い。市民はこれまで以上に感染防止を徹底し、その対策を講じようとしているが、市としてどういった感染防止対策の指導を考えているのか
- ② 「正しく恐れる」と言われるが、市民が適切な防止策を取るには曖昧で噂的な情報が多過ぎるため、感染者を探すといった動きがみられる。これは正しい情報が無いことが原因である。市民が知っておくべき情報の提供や行政との共有が必要と考えるが、感染経路などの情報は市に入ってくるのか、その情報を分析できないのか、市は県への要望も含めてどのような考えを持っているのか
- ③ ワクチン接種が進められているが、早期接種を望まれる市民が多い。2回目のワクチン接種が終わった市民の状況は。また、64歳以下の市民への接種も早期に進めることが必要であるが、どのような予定となっているのか
- ④ 感染防止対策として行政検査ではないPCR検査を支援すべきと感じる。擬陽性・擬陰性の課題はあると聞いているが、特に障がい者・高齢者施設や接客サービスの事業者では、早期の発見やお客様へ感染させない事前対策として実施されているところが多い。市民の安心確保のためにも、実施されている事業者への支援をすべきと考えるが見解は
- ⑤ 市はコロナハラスメント防止のため市民への呼びかけ等に取り組んでいるが、様々な噂話を耳にする。感染が拡大したこの時こそ、市民へハラスメントの防止を周知する必要があると感じるが、もっと徹底すべきではないか
- ⑥ 感染防止対策をしていても残念なことに感染してしまった方がいると聞く。感染者やその家族などの関係者に対して、生活の維持に必要な日用品や食料品等を提供するなど、生活支援体制は十分に整っているのか

2. ポスト・ウィズコロナにおける行政需要に対応するための市政運営について

- ①ポスト・ウィズコロナにおける持続可能な市民生活および社会経済活動に対して、市は4月に中・長期的な視点による「成長戦略」と「適応戦略」を発表しているが、その後の感染急拡大の状況下では更に厳しい状況がある。どのような考えで進めるのか
- ②各分野におけるポスト・ウィズコロナで方向性を出すには、強く引っ張っていく人材が重要でありポイントとされている。そこに住み暮らす市民からの考えは重要であるが、政策顧問や多くの有識者から助言をいただく必要性が大きい。これまでも助言を受けていると思うが、早期に議論し、将来像の実現に向けて市政運営の方向性を出すべきと考えるがどう進めるのか
- ③良好なコミュニティは、高齢化社会においても大切な生きがいの持てるまちづくりの一要因である。特にコロナ禍で重要視されているのが近隣との絆である。コロナ禍で活動に苦慮されているまちづくり協議会、町内会等の今後の活動について市としてリーダーシップを取り進めていくことが必要である。すべてが暗中模索の段階だとは思いますが、どのように考えているのか
- ④これまでのまちづくりにおいて、先人が培ってきた伝統や文化芸術が危機の状況にある。祭り行事も最たるものだが、ほとんど神事のみである。大切な文化芸術、伝統行事など、どのような活動を考え進めていくのか
- ⑤地縁組織だけではなく、市民の幸福感を醸成する大切な横のつながりである市民活動団体が多く登録されてきている。市民活動団体の活動も、その多くが止む無く中止や休会の状態と聞く。今後の活動支援をどのように考えているのか
- ⑥教育の面では大学をはじめリモートで授業を行うなど学園生活にも変化がある。多くの自治体では小中学校の児童生徒に対して大切な行事の方向性が打ち出せない状況である。児童生徒の視点に立って、新しい教育現場を構築する必要があるがどのように考えるか
- ⑦全ての分野で計画の見直しが必要となってきた。総合計画の後期計画に関し、市民意見を聞き見直してきたが、この状況下では総合計画も実施計画や財政計画にも大きな影響が出てくる。ポスト・ウィズコロナを考えるとときに再度市民との意見交換の場を持ち、見直すべきと考えるが市の考えは

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. 今後の駐車場のあり方について

- ①駐車場の需給バランスについてどのように考えているのか
- ②空き家を取り壊され駐車場化している状況についてどのように捉えているのか
- ③市内の中心部における市営駐車場と民間駐車場の役割をどのように考えているのか
- ④二輪車駐車場の必要性が高まってきていると感じているが、二輪車駐車場の現状と今後の対応策は
- ⑤今後の駐車場施策における課題についてどのように考えているのか

2. 奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進について

- ①国は各地方自治体に対し、奨学金を活用した若者の地方定着を推進する取組に格別の配慮を促す通知を出している。しかし、高山市は奨学金返済支援制度を段階的に廃止することとしているが、国の取組をどのように判断しているのか
- ②移住戦略が策定され、移住を促進する方向性が示された。国が奨学金を活用した若者の地方定着の推進を示しているなかで、どのように移住政策に取り組んでいくのか

【山 腰 恵 一 議員】

1. 災害に強いまちづくりについて

- ①災害対策基本法の改正により避難情報が変更された。市民が実効性ある避難行動をとるために、今後どういった対策を講じるのか
- ②災害時要支援者の個別計画策定には、ケアマネージャーなどの福祉専門職が加わることも必要と考えるが。また、要支援者の避難については、福祉避難所へ直接避難できる仕組づくりが必要と考えるが
- ③スマートフォンアプリを活用した災害時の情報共有システム導入の考えは
- ④気象防災アドバイザー等の活用の考えは
- ⑤人工呼吸器等を使用するための非常電源装置の購入に対する補助制度の考えは
- ⑥流域治水の推進に向け、今後どう取組を進めていくのか

2. 不妊症・不育症について

- ①国の第3次補正予算を受けて、市の不妊治療の助成制度はどのように拡充されたのか。また、仕事と治療の両立が大きな課題と捉えている。治療が受けやすい環境づくりについての考えは
- ②不妊治療者への交通費助成制度の考えは
- ③不育症治療への助成制度の考えは

3. ヤングケアラーについて

- ①ヤングケアラーに対する認識と課題をどう捉えているのか
- ②実態把握の考えは
- ③相談しやすい体制や福祉・介護・医療・教育等との連携により福祉サービスへつなげる支援の考えは
- ④社会的認知度向上についての考えは